

＜地域公共交通計画の評価等の結果の様式＞

姫路市総合交通計画の評価等結果（令和4年4月～令和5年3月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
1日当たりの公共交通利用者数 (鉄道・バス・旅客船) 17万人(2019年度) ⇒17万人(2025年度目標) ⇒17.1万人(2030年度目標)	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道の利用促進 バス路線網の維持 バス路線網の再編 郊外部と都心部を連携するバス路線の機能強化 離島航路の運営支援 姫路港旅客ターミナルエリア再編整備 地域公共交通の導入 タクシーの活用 広域連携公共交通の導入 幹線道路整備 	交通事業者の有する乗降データを用いて集計	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数：15万人 (2021年度参考目標値：15.1万人) 鉄道については、概ね目標値まで回復しているが、路線バスや離島航路については、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化や離島人口の減少等により目標値までは達しなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 離島人口の減少率、高齢化率が本市全体と比べ非常に高く、島民以外の利用者の獲得が求められる。 特に路線バスや離島航路の利用者回復のため引き続き取組を進め、目標値の達成を目指す。 	
公的資金が投入されている公共交通の収支率 ^{※1} 88%(2019年度) ⇒88%(2030年度目標)	<ul style="list-style-type: none"> バスベイ設置推進 MaaSの活用 新駅整備 鉄道駅周辺整備 バス停留所整備 パーク&ライド、パーク&バスライド サイクル&バスライド 	交通事業者令和4年度損益計算書より	<ul style="list-style-type: none"> 収支率：80% (2021年度参考目標値：79%) 概ね目標どおりの収支率となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通事業者の収支率は回復傾向にあり、目標値はクリアした。 引き続き取組を進めるとともに、バス路線網の再編に向けた検討を進める。 	
市民1人当たりの公共交通への公的資金投入額 ^{※2} （上限額） 750円(2019年度) ⇒940円(2025年度目標) ⇒930円(2030年度目標)	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅整備 自転車通行空間の整備 放置自転車対策 シェアサイクル「姫ちやり」の利用促進 歩行環境の充実 沿線地域の活性化 公共交通のバリアフリー化 感染症対策 総合情報案内 ノーマイカーデーの推進 マイバス・マイ鉄道の日 モビリティ・マネジメントの推進 運転免許自主返納 出前講座の実施 	令和4年度普通会計決算より	<ul style="list-style-type: none"> 公的資金投入額：1,040円 (2021年度参考目標値：1,280円) 姫路港～坊勢島航路について、運賃値上げを実施（令和4年10月）したことにより収益が改善し、黒字化につながったため補助金の投入が不要となった。 路線バスの補助についても、勉強会等による補助金削減により補助金投入額が計画値を下回った。 以上のことから公的資金の投入を大きく抑制しながら公共交通を維持できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 離島人口の減少率、高齢化率が本市全体と比べ非常に高く、島民以外の利用者の獲得が求められる。 利用者の増加、収支の回復を目指し引き続き取組を進め、既存交通を維持しながら1人当たりの公的資金の投入額の抑制を目指す。 	
公共交通空白・不便地域の面積減少率 100%(2019年度) ⇒95%(2030年度目標)	—	—	—	—	3年ごとに評価
公共交通利用満足度 42.4%(2019年度) ⇒47.4%(2030年度目標)	—	—	—	—	3年ごとに評価

※1 収支率＝収入額（運賃収入等。ただし公的補助金は含まない）÷支出額（事業に係る必要経費）

※2 市民1人当たりの公共交通への公的資金投入額＝公共交通への公的資金投入額÷推計人口（注）目標値は計画策定時の物価水準により算出したもの

（記載に当たっての留意事項）

- 本様式中、表題の「(〇年〇月～〇年〇月)」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「—」と記載してください。
- 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。